

福山市プラスチックごみ選別・再商品化業務に関する協定書（案）

福山市（以下「甲」という。）と、●●●●（以下「乙」という。）は、福山市プラスチックごみ選別・再商品化業務（以下「本業務」という。）に関して、次のとおり合意し、この協定（以下「本協定」という。）を締結する。

なお、本協定において使用される用語は、本協定に特段の規定がある場合、又は、文脈上、別異に解すべき場合を除き、本業務の実施要領において定義された意味を有する。

（目的）

第1条 本協定は、本業務に関し、乙が受注候補者として決定されたことを確認するとともに、プラスチック資源循環法に基づく大臣認定を受けたいと、甲及び乙の間における本業務に係る委託契約（以下「本委託契約」という。）を締結するために必要な事項を定めることを目的とする。

（甲及び乙の役割及び義務）

第2条 甲及び乙は、次に掲げる事項について検討と協議を行う。

- （1）本市内にて発生するプラスチックごみについて、効率的かつ安定的な再商品化を実現するために大臣認定を受ける計画の作成等に関すること
- （2）プラスチックごみの選別・再商品化に向けた取組・調査の実施に関すること
- （3）前2号に掲げるもののほか、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、プラスチック資源循環法、その他資源循環に関する事項等について、甲及び乙の間で協議して定める事項に関すること

2 甲は、大臣認定を受けるための再商品化計画を作成し、2027年（令和9年）6月30日までに申請する。この場合において、乙は、再商品化計画の作成その他大臣認定取得に必要な支援及び資料提供を行う。

3 乙は、本業務を開始できるよう、乙がプロポーザルにおいて提出した企画提案書の内容及び関係法令等に従って、必要な準備を行う。

4 甲及び乙は、大臣認定を申請するまでに、企画提案書の内容を踏まえた本委託契約の仕様書を定める。なお、大臣認定申請から大臣認定までの間に、国の指摘又は助言を受け、修正の必要が生じた場合は、これを反映するものとする。

5 甲及び乙は、甲が大臣認定を受け、乙が業務を履行開始するために必要となる許認可や使用前検査等を受けた後、本委託契約を締結する。

（協議及び報告）

第3条 甲及び乙は、前条の協定の内容に関し、相互に協議及び報告を行う。

（責務）

第4条 乙の行為に起因して第三者との間でトラブルが発生した場合は、乙の責任のもと誠意をもって問題解決を図るものとし、甲は一切の責任を負わない。

(守秘義務)

第5条 甲及び乙は、本協定に基づく検討と協議を行うに当たって知り得た相手方の秘密（以下「秘密情報」という。）を第三者に開示し、又は漏洩してはならない。ただし、相手方から当該相手方に係る秘密情報の開示について書面により事前に承諾を得たときは、この限りでない。

(本協定の変更)

第6条 甲及び乙は、相手方から本協定の内容について変更の申出があった場合は、その都度協議のうえ、書面により必要な変更を行う。

(本協定の有効期間)

第7条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から本委託契約締結までとする。ただし、第5条の規定は、本協定の有効期間終了後も効力を有するものとする。

(協定の解除及び損害の賠償)

第8条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、書面をもって通知することで、この協定を解除することができる。

(1) 乙が誓約書の記載事項に反したとき

(2) 乙が廃棄物処理法又はプラスチック資源循環法の欠格要件に該当したとき

(3) 乙の施設等が認可基準を満たさず、大臣認定が受けられなかったとき

(4) 乙が本協定の条項に違反したとき

2 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、書面をもって通知することで、この協定を解除することができる。

(1) 本委託契約の協議において、契約内容に関する両者の合意ができないと甲が判断したとき

(2) 本協定の目的を達成することができないと甲が判断したとき

3 前2項の規定によりこの協定が解除された場合において、乙に損害が生じても、甲は一切その責めを負わない。

4 第1項の規定によりこの協定が解除された場合において、甲に損害が生じたときは、乙がその責めを負う。

5 グループで応募した場合、グループを構成する企業は、いずれかの構成企業の責めに帰すべき事由により本委託契約の締結に至らなかった場合において、甲に損害が生じたときは、連帯して、その損害を賠償する義務を負う。

(個人情報の保護)

第9条 甲及び乙は、個人情報の保護に関する法令を遵守し、個人の権利利益を損害することのないよう、個人情報を取り扱わなければならない。

(関係法令上の責任)

第10条 甲及び乙は、本協定の履行に関し、関係する各種法令等を遵守しなければならない。

(その他)

第11条 本協定に定めのない事項及び本協定に定める事項に関し疑義等が生じた場合は、甲及び乙の間で協議のうえ処理する。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2026年（令和8年）●月●日

（甲）

広島県福山市東桜町3番5号

福山市

福山市長 枝広 直幹

（乙）